

# 沖縄県本島南部地域雇用開発計画

## はじめに

全国の雇用情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にある。

本県の平成21年度の一般有効求人倍率は0.28倍と全国平均の0.45倍と比較して非常に厳しく、また、本地域も0.31倍と雇用の回復は遅れている状況である。

本地域は非常に厳しい雇用状況が続いていることから、「雇用開発促進地域」として地域の産業振興等により雇用機会の創出に取り組むこととし、本計画により地域の雇用情勢の現状や特性を明らかにするとともに、地域雇用開発の目標やそれを達成するための方策等を示し、今後、本計画に基づき産業施策や地域振興施策等との連携を図りながら本地域における雇用対策を推進していくこととする。

## I 沖縄県本島南部雇用開発促進地域の区域

### 1 対象区域

本地域の区域は、次の5市、5町、6村の16市町村とする。

那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、西原町、八重瀬町、与那原町、南風原町、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村

### 2 対象地域の概況

#### (1) 地域の地形等

本地域は沖縄本島南部（周辺離島含む）に位置し、面積は386.71平方キロメートルと、県土の約17%を占めている。地形的には、緩やかな丘陵地帯と平坦地であり、県都那覇市とその周辺市町村の一部を含めた都市地域、都市近郊地域、農村地域、那覇を中心として結ばれる慶良間諸島（渡嘉敷村、座間味村）、久米島（久米島町）、渡名喜島（渡名喜村）、粟国島（粟国村）、南・北大東島（南大東村、北大東村）等からなり、多様な地域性を有している。

交通については、地域内にある16市町村は那覇市を起点としたバス路線や道路網、離島地域とは空路及び航路で結ばれている。

#### (2) 地域の求職者の状況

##### ①一般有効求職者数

最近3年間における本地域の一般有効求職者数は、月平均で16,881人となっている。平成21年度は18,265人で平成20年度と比較すると13.8%の増加となっている。

また、最近1年間でみると、平成21年4月の19,449人から12月には16,598人と減少に転じていたものの、平成22年1月からは17,063人と再び増加傾向となっている。

##### ②労働力人口に対する一般有効求職者数の割合

平成17年国勢調査における本地域の労働力人口に対する最近3年間における本地域の一般

有効求職者数の月平均値の割合は5.2%で、同期間における全国平均値(3.6%)を上回っており、地域内に居住する求職者の割合が高い状況にある。

### ③一般有効求人倍率

最近3年間における本地域の一般有効求人倍率の月平均値は0.38倍となっており、同期間における県平均値(0.35倍)は上回っているものの、全国平均値(0.75倍)を大きく下回っている。また、年度ごとで比較すると、平成21年度は0.31倍と平成19年度より悪化しており、依然として厳しい雇用状況が続いている。

表1 最近3年間の一般有効求職者数の月平均値(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
那覇	年	195,920	192,605	219,175	—
	月平均値	16,327	16,050	18,265	16,881
前年比		—	▲1.7	13.8	—

資料：沖縄労働局

表2 最近1年間の一般有効求職者数の月平均値(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月
那覇	19,449	19,010	18,799	18,469	18,045	18,051	18,135
	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	合計	平均
	17,498	16,598	17,063	18,101	19,957	219,175	18,265

資料：沖縄労働局

表3 労働力人口に対する最近3年間の一般有効求職者数の月平均値の割合

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
那覇	一般有効求職者数	195,920	192,605	219,175	—
	月平均①	16,327	16,050	18,265	—
	労働力人口②	322,238			—
	割合 (①/②)	5.1%	5.0%	5.7%	5.2%
県全域	一般有効求職者数	381,370	377,971	426,676	—
	月平均①	31,781	31,498	35,556	—
	労働力人口②	635,849			—
	割合 (①/②)	5.0%	5.0%	5.6%	5.2%
全国	一般有効求職者数	24,880,754	26,604,724	33,732,164	—
	月平均①	2,073,396	2,217,060	2,811,014	—
	労働力人口②	65,399,685			—
	割合 (①/②)	3.2%	3.4%	4.3%	3.6%

資料：H17 国勢調査、沖縄労働局

表4 最近3年間の一般有効求人倍率の月平均値（学卒を除き、パートを含む）

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
那覇	求職者数①	195,920	192,605	219,175	
	求人数②	90,605	72,371	67,897	
	求人倍率 ②/①	0.46	0.38	0.31	0.38
県全域	求職者数①	381,370	377,971	426,676	
	求人数②	160,591	132,347	119,873	
	求人倍率 ②/①	0.42	0.35	0.28	0.35
全国	求職者数①	24,880,754	26,604,724	33,732,164	
	求人数②	25,306,146	20,483,510	15,143,836	
	求人倍率 ②/①	1.02	0.77	0.45	0.75

資料：沖縄労働局

### (3) 人口の推移

平成17年の国勢調査では、本地域の人口は688,706人で、県人口に占める割合は50.6%となっている。平成12年と比較すると3.2%増加している。

また、年齢3区分別の人口を平成12年と比較すると、「0～14歳」人口は4.1%の減少で、少子化が緩やかに進行している。一方、「65歳以上」人口は22.7%増加しており、地域の高齢化が着実に進行している。

表5 人口の推移（総数）

公共職業安定所名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減率 (H12-17)
那覇	626,191 (51.2%)	646,656 (50.8%)	667,393 (50.6%)	688,706 (50.6%)	3.2
県計	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	3.3

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査（年齢不詳を含む）

表6 人口の推移（0～14歳）

公共職業安定所名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減率 (H12-17)
那覇	152,191 (50.8%)	141,746 (50.4%)	131,816 (49.9%)	126,361 (49.7%)	▲4.1
県計	299,832	281,302	264,279	254,203	▲3.8

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

表7 人口の推移（15～64歳）

公共職業安定所名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減率 (H12-17)
那覇	411,965 (51.9%)	435,359 (51.7%)	442,419 (51.3%)	455,956 (51.3%)	3.1
県計	793,287	842,752	861,826	888,046	3.0

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

表8 人口の推移（65歳以上）

公共職業安定所名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減率 (H12-17)
那覇	55,403 (45.8%)	68,931 (46.4%)	86,549 (47.4%)	106,226 (48.5%)	22.7
県計	121,082	148,567	182,557	218,897	19.9

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

(4) 事業所、従業者数の状況

① 事業所、従業者数

本地域には平成18年現在で36,946事業所があり、県内事業所の約半数が集中する県経済の中心地域となっている。

従業者数は平成18年現在で280,675人となっており、県全域に占める割合は57.1%となっている。また、平成16年と比較すると12.5%の増加となっている。

表9 事業所数の推移

公共職業安定所名	平成11年	平成13年	平成16年	平成18年	増減率 (H16-18)
那覇	36,271 (51.8%)	36,169 (51.2%)	33,206 (50.6%)	36,946 (52.8%)	11.3
県計	70,082	70,578	65,609	69,997	6.7

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：事業所・企業統計調査

表10 従業者数の推移

公共職業安定所名	平成11年	平成13年	平成16年	平成18年	増減率 (H16-18)
那覇	248,035 (57.2%)	259,417 (56.3%)	249,442 (55.8%)	280,675 (57.1%)	12.5
県計	433,668	460,859	447,408	491,290	9.8

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：事業所・企業統計調査

② 産業別事業所、従業者数

産業別の事業所数及び従業者数を平成18年でみると、事業所は非農林漁業事業所が全体の99.8%を占め、このうち「卸売・小売業」が最も多く、次いで「サービス業」「飲食店、宿泊業」「不動産業」の順となっている。

また、従業者数では「卸売・小売業」が最も多く、次いで「サービス業」「飲食店、宿泊業」「医療・福祉業」の順となっている。

表11 産業別事業所数

公共職業安定所名	全産業	第一次産業		第二次産業						第三次産業									
		農林漁業	非農林漁業 (①+②)	小計 (①)	鉱業	建設業	製造業	小計 (②)	電気・ガス 熱供給 水道業	情報通信 業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉業	教育、学 習支援業	複合サー ビス事業	サービス 業
那覇	36,946	59	36,887	3,848	13	2,374	1,461	33,039	18	458	800	10,353	567	3,255	6,548	1,916	1,844	199	7,081
構成比	100.0%	0.2%	99.8%	10.4%	0.04%	6.4%	4.0%	89.4%	0.0%	1.2%	2.2%	28.0%	1.5%	8.8%	17.7%	5.2%	5.0%	0.5%	19.2%
	(52.8%)	(31.6%)	(52.8%)	(48.7%)	(43.3%)	(48.7%)	(48.8%)	(53.4%)	(47.4%)	(66.9%)	(54.1%)	(52.3%)	(61.7%)	(59.8%)	(50.5%)	(55.6%)	(58.1%)	(47.7%)	(52.3%)
県計	69,997	187	69,810	7,902	30	4,877	2,995	61,908	38	685	1,478	19,811	919	5,444	12,954	3,448	3,175	417	13,541
構成比	100.0%	0.3%	99.7%	11.3%	0.04%	7.0%	4.3%	88.4%	0.1%	1.0%	2.1%	28.3%	1.3%	7.8%	18.5%	4.9%	4.5%	0.6%	19.3%

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：H18 事業所・企業統計調査

表 12 産業別従業者数

公共職業安定所名	全産業	第一次産業		第二次産業						第三次産業									
		農林漁業	非農林漁業 (①+②)	小計 (①)	鉱業	建設業	製造業	小計 (②)	電気・ガス 熱供給 水道業	情報通信 業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉業	教育、学 習支援業	複合サー ビス事業	サービス 業
那覇	280,675	719	279,956	38,628	74	21,779	16,775	241,328	1,461	10,594	17,652	70,201	8,157	7,425	35,311	30,745	10,979	2,961	45,842
構成比	100.0%	0.3%	99.7%	13.8%	0.03%	7.8%	6.0%	86.0%	0.5%	3.8%	6.3%	25.0%	2.9%	2.6%	12.6%	11.0%	3.9%	1.1%	16.3%
	(57.1%)	(35.2%)	(57.2%)	(52.6%)	(26.8%)	(49.5%)	(57.4%)	(58.0%)	(70.2%)	(79.7%)	(66.8%)	(58.9%)	(71.5%)	(65.6%)	(50.4%)	(52.4%)	(63.7%)	(50.4%)	(57.2%)
県計	491,290	2,042	489,248	73,484	276	43,980	29,228	415,764	2,080	13,293	26,429	119,238	11,411	11,320	70,094	58,625	17,244	5,874	80,156
構成比	100.0%	0.4%	99.6%	15.0%	0.06%	9.0%	5.9%	84.6%	0.4%	2.7%	5.4%	24.3%	2.3%	2.3%	14.3%	11.9%	3.5%	1.2%	16.3%

※ ( ) の数値は県計に占める割合

資料：H18 事業所・企業統計調査

## II 労働力の需給状況及びその他雇用の動向

### 1 労働力人口

平成17年の国勢調査では、本地域の労働力人口は322,238人で、県全域の労働力人口に占める割合は50.7%となっている。また、平成12年と比較すると3.6%増加している。

そのうち、就業者数は285,315人で、平成12年から0.8%とわずかな増加となっている。一方、完全失業者数は36,923人で、平成12年から32.1%増加している。そのため、完全失業率は9.0%から11.5%に上昇しており、雇用機会が不足している状況である。

表 13 労働力人口の推移 (全数)

公共職業安定所名	労働力人口			就業者数			完全失業者数			完全失業率		
	平成12年	平成17年	増減率	平成12年	平成17年	増減率	平成12年	平成17年	増減率	平成12年	平成17年	
												増減率
那覇	310,929	322,238	3.6	282,974	285,315	0.8	27,955	36,923	32.1	9.0%	11.5%	
	(50.7%)	(50.7%)		(50.9%)	(50.9%)		(48.7%)	(49.0%)				
県計	613,002	635,849	3.7	555,562	560,477	0.9	57,440	75,372	31.2	9.4%	11.9%	

※ ( ) の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

表 14 労働力人口の推移 (15～64歳)

公共職業安定所名	労働力人口			就業者数			完全失業者数			完全失業率		
	平成12年	平成17年	増減率	平成12年	平成17年	増減率	平成12年	平成17年	増減率	平成12年	平成17年	
												増減率
那覇	296,922	304,965	2.7	269,807	269,329	▲0.2	27,115	35,636	31.4	9.1%	11.7%	
	(51.1%)	(51.0%)		(51.4%)	(51.3%)		(48.5%)	(48.9%)				
県計	581,029	598,000	2.9	525,174	525,198	0.0	55,855	72,802	30.3	9.6%	12.2%	

※ ( ) の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

表 15 労働力人口の推移 (65歳以上)

公共職業安定所名	労働力人口			就業者数			完全失業者数			完全失業率		
	平成12年	平成17年	増減率	平成12年	平成17年	増減率	平成12年	平成17年	増減率	平成12年	平成17年	
												増減率
那覇	14,007	17,273	23.3	13,167	15,986	21.4	840	1,287	53.2	6.0%	7.5%	
	(43.8%)	(45.6%)		(43.3%)	(45.3%)		(53.0%)	(50.1%)				
県計	31,973	37,849	18.4	30,388	35,279	16.1	1,585	2,570	62.1	5.0%	6.8%	

※ ( ) の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

## 2 就業構造

平成17年の国勢調査では、本地域の就業人口は285,315人、315人で、県全域に占める割合は50.9%となっている。

産業大分類別に見ると「第1次産業」が3.6%、「第2次産業」が15.0%、「第3次産業」が79.7%を占めている。地域及び県全域に占める割合とも第3次産業が占める割合が高くなっている。

表16 産業別就業人口

公共職業安定所名	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
			構成比		構成比		構成比
那覇	285,315	10,386	3.6%	42,934	15.0%	227,326	79.7%
	(50.9%)	(31.6%)		(47.0%)		(53.1%)	
県計	560,477	32,873	5.9%	91,358	16.3%	427,738	76.3%

※ ( ) の数値は県計に占める割合

資料：H17 国勢調査（総数は分類不能の業種を含む）

第1次産業の就業人口は10,386人で、そのうち90.3%が「農業」に従事している。

第2次産業の就業人口は42,934人で、そのうち64.1%が「建設業」、35.7%が「製造業」に従事している。また、県全域に占める割合では、製造業が55.5%と高く、建設業も43.3%を占めている。

第3次産業の就業人口は227,326人で、「卸売・小売業」に従事している者が最も多く、次いで「サービス業」「医療、福祉」の順となっている。

表17 第1次産業就業人口

公共職業安定所名	総数	農業		林業		漁業	
			構成比		構成比		構成比
那覇	10,386	9,376	90.3%	27	0.3%	983	9.5%
	(31.6%)	(31.7%)		(17.5%)		(31.6%)	
県計	32,873	29,609	90.1%	154	0.5%	3,110	9.5%

※ ( ) の数値は県計に占める割合

資料：H17 国勢調査

表18 第2次産業就業人口

公共職業安定所名	総数	鉱業		建設業		製造業	
			構成比		構成比		構成比
那覇	42,934	105	0.2%	27,522	64.1%	15,307	35.7%
	(47.0%)	(38.6%)		(43.3%)		(55.5%)	
県計	91,358	272	0.3%	63,523	69.5%	27,563	30.2%

※ ( ) の数値は県計に占める割合

資料：H17 国勢調査

表 19 第3次産業就業人口

公共職業安定所名	総数	電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信		運輸業		卸売・小売業		金融・保険業		不動産業	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
那覇	227,326 (53.1%)	1,734 (53.3%)	0.8%	8,574 (69.2%)	3.8%	16,203 (59.8%)	7.1%	55,314 (55.3%)	24.3%	7,887 (66.5%)	3.5%	4,327 (66.0%)	1.9%
県計	427,738	3,255	0.8%	12,391	2.9%	27,080	6.3%	99,943	23.4%	11,854	2.8%	6,552	1.5%
公共職業安定所名		飲食店、宿泊業		医療、福祉		教育、学習支援業		複合サービス業		サービス業		公務	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
那覇		20,901 (46.3%)	9.2%	31,286 (50.7%)	13.8%	15,644 (50.5%)	6.9%	3,015 (48.5%)	1.3%	43,250 (48.3%)	19.0%	19,191 (58.2%)	8.4%
県計		45,144	10.6%	61,690	14.4%	30,978	7.2%	6,222	1.5%	89,628	21.0%	33,001	7.7%

※ ( ) の数値は県計に占める割合

資料：H17 国勢調査

### 3 労働力の需給状況

#### (1) 求人数

最近3年間における本地域の一般有効求人数の月平均値は6,413人である。年度ごとで比較すると、21年度は5,658人で平成19年度7,550人から25.1%と大幅に減少している。

また、最近1年間でみると、平成21年4月の5,606人から12月には4,951人と減少に転じていたものの、平成22年1月からは5,473人と再び増加傾向となっている。

表 20 最近3年間の一般有効求人数の月平均値 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
那覇	年	90,605	72,371	67,897	—
	月平均値	7,550	6,031	5,658	6,413

資料：沖縄労働局

表 21 最近1年間の一般有効求人数の月平均値 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月
那覇	5,606	5,317	5,645	5,251	5,695	5,470	5,605
	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	合計	平均
	5,397	4,951	5,473	6,247	7,240	67,897	5,658

資料：沖縄労働局

#### (2) 求職者数

最近3年間における本地域の一般有効求職者数は、月平均で16,881人となっている。平成21年度は18,265人で平成20年度と比較すると13.8%の増加となっている。

また、最近1年間でみると、平成21年4月の19,449人から12月には16,598人と減少しており、平成22年1月からは17,063人と再び増加傾向となっている。

表1 (再掲) 最近3年間の一般有効求職者数の月平均値 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
那覇	年	195,920	192,605	219,175	—
	月平均値	16,327	16,050	18,265	16,881
前年比		—	▲ 1.7	13.8	—

資料：沖縄労働局

表2 (再掲) 最近1年間の一般有効求職者数の月平均値 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月
那覇	19,449	19,010	18,799	18,469	18,045	18,051	18,135
	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	合計	平均
	17,498	16,598	17,063	18,101	19,957	219,175	18,265

資料：沖縄労働局

### (3) 求人倍率

最近3年間に於ける本地域の一般有効求人倍率の月平均値は0.38倍となっており、同期間における県平均値(0.35倍)は上回っているものの、全国平均値(0.75倍)を大きく下回っている。

また、最近10年間の一般有効求人倍率の推移をみると、平成12年度の0.29倍から平成18年度は0.54倍と上昇したが、平成19年度からは悪化しており、厳しい雇用状況となっている。

表4 (再掲) 最近3年間の一般有効求人倍率の月平均値 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
那覇	求職者数①	195,920	192,605	219,175	
	求人数②	90,605	72,371	67,897	
	求人倍率 ②/①	0.46	0.38	0.31	0.38
県全域	求職者数①	381,370	377,971	426,676	
	求人数②	160,591	132,347	119,873	
	求人倍率 ②/①	0.42	0.35	0.28	0.35
全国	求職者数①	24,880,754	26,604,724	33,732,164	
	求人数②	25,306,146	20,483,510	15,143,836	
	求人倍率 ②/①	1.02	0.77	0.45	0.75

資料：沖縄労働局



表 22 最近10年間の一般有効求人倍率の推移（学卒を除き、パートを含む）

公共職業安定所名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
那覇	0.29	0.27	0.37	0.41	0.50	0.53	0.54	0.46	0.38	0.31
県平均	0.28	0.26	0.33	0.36	0.42	0.43	0.45	0.42	0.35	0.28

資料：沖縄労働局

#### (4) 年齢別雇用の状況

本地域の平成21年度の年齢別常用紹介状況をみると、有効求職者が最も多い層は「34歳未満」の若年者で構成比は44.0%となっている。次いで、「45～65歳」「35～45歳」「65歳以上」の順となっている。

各層とも求人数が他地域より多いことから、有効求人倍率は県全域を上回っている。その中で「35～45歳」の有効求人倍率は0.21倍と他の層より低くなっており、中年層の雇用情勢が厳しいことがうかがえる。

表 23 年齢別常用紹介状況（平成21年度）

	有効求人数 (①)				有効求職者数 (②)				有効求人倍率 (①/②)	
	那覇		県全域		那覇		県全域		那覇	県全域
34歳未満	22,872	41.8%	41,958	41.0%	88,940	44.0%	203,392	47.9%	0.26	0.21
35～45歳	10,287	18.8%	19,108	18.7%	48,971	24.2%	94,761	22.3%	0.21	0.20
45～65歳	18,123	33.1%	34,187	33.4%	62,069	30.7%	122,233	28.8%	0.29	0.28
65歳以上	3,423	6.3%	7,062	6.9%	2,308	1.1%	4,525	1.1%	1.48	1.56
計	54,705		102,315		202,288		424,911		0.27	0.24

資料：沖縄労働局

#### (5) 離職者の状況

平成21年度の雇用保険資格喪失者数は40,082人で、そのうち解雇された者は3,441人であり、雇用保険資格喪失者数に占める割合は8.6%となっている。

また、平成19年度と平成21年度を比較すると、雇用保険資格喪失者数及び事業主の都合による解雇者数はともに減少している。

表 24 雇用保険資格喪失者数

公共職業安定所名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
那覇	42,038 (62.7%)	41,535 (62.7%)	40,082 (62.2%)
県計	67,039	66,212	64,418

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：沖縄労働局

表 25 雇用保険資格喪失者数のうち、事業主の都合による解雇者数

公共職業安定所名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
那覇	3,847 (58.6%)	4,792 (60.2%)	3,441 (57.6%)
県計	6,568	7,959	5,976

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：沖縄労働局

### Ⅲ 地域雇用開発の目標

本地域は那覇市、浦添市を中心に本県事業所及び従業者の約半数が集積しており、本県経済の中心地となっている。また、近年、米軍住宅跡地であった那覇市新都心地区が新たな商業地区として整備されるとともに、都市モノレールが開通しその沿線にはホテル等が立地するなど那覇市を中心に雇用機会の拡大が図られている。

本地域においては、平成14年度を初年度とした10年間の本県の振興策となる「沖縄振興計画」に基づく施策や事業等により、情報通信関連産業の集積・高度化を促進するとともに、平成21年10月に那覇空港を拠点とする国際貨物ハブ事業が開始されたことから、国際物流ハブ機能を活用した県産品の販路拡大や新たなビジネスモデルの創出、国際物流関連産業の集積に努める。また、西海岸地域においては都市型リゾートの形成、東海岸地域では歴史・文化等をテーマとした体験滞在型観光の振興を図るなどして雇用機会の創出、増大を促進する。

そして、豊見城市の「豊崎プロジェクト」において観光関連産業の集積や商業施設の立地を促進するとともに、西原町・与那原町の「中城湾港マリンタウンプロジェクト」で商業施設の立地促進、那覇市の牧志・安里地区及び旭橋駅周辺地区の市街地再開発事業で業務・商業・宿泊等多様な都市機能を導入するなど市町村主体の地域振興により雇用機会の創出、拡大を促進する。

また、これらの産業振興施策とあいまって、各種雇用関連助成金の活用促進や事業主への情報提供等により雇用機会の創出を促進するとともに、地域の産業を担う人材の育成・確保を進め、求人情報等を地域の求職者に幅広く提供すること等により就職活動の円滑化を図る。

このような情報通信関連産業や観光関連産業等の産業振興策や制度を促進することにより、本地域において新たな雇用を3,400人規模で創出することを目標とする。

### Ⅳ 地域雇用開発を促進するための方策

#### 1 地域雇用開発の促進のための措置

##### (1) 新たな雇用機会の開発の促進

###### ① 沖縄県産業・雇用拡大県民運動の推進

雇用情勢を全国並みに改善するため、行政による産業・雇用の拡大につながる施策実施と併せて、県民各層の関心を喚起し、企業、学校・教育機関、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関等各主体がそれぞれの役割のもと具体的な行動を促す県民運動を展開する。

###### ② 市町村等による自発的雇用創出の促進

地域雇用創造推進事業等を活用して、地域の特性を生かした重点分野における雇用創造に向けた市町村等の自発的な取組を促進し、雇用機会の創出・増大を図る。

###### ③ 駐留軍用地跡地の利用促進

駐留軍用地跡地においては、事業の実施及び新たな需要を生み出すような産業・機能の導入を促進し、雇用機会の創出・増大を図る。

###### ④ 助成金等の活用による雇用創出の促進

沖縄若年者雇用促進奨励金を含めた地域雇用開発助成金等各種助成金、中小企業労働力確保法に基づく助成制度等を活用して、創業資金の助成、設備投資の奨励措置等を行うことで起業

・創業、事業拡大等に伴う雇用の場の確保を促進する。

また、特定求職者雇用開発助成金等の助成制度の活用を促進し、母子家庭の母等や障害者、中高年齢者等の就職困難者の雇用の場の確保を促進する。

## (2) 職業能力開発の推進

①県立浦添職業能力開発校及び雇用・能力開発機構沖縄センター那覇事務所、民間教育訓練機関等を活用して産業界のニーズに応える人材の育成・確保に努める。

②従業員を対象とした職業訓練を実施する事業主を支援するため、認定職業訓練助成事業費補助金、キャリア形成促進助成金等各種助成金の活用を促進する。

③離転職者を対象とした職業訓練については、公共職業安定所等との連携の下、公共職業能力開発機関において訓練を行うとともに、民間教育機関等を活用した委託訓練を機動的に実施する。

④地域雇用創造推進事業等を活用して、地域の特性を生かした重点分野における人材育成・能力開発に向けた市町村等の自発的な取組を促進する。

⑤情報通信産業、金融関連産業、観光関連産業等の県の重点分野の産業振興のために産学連携による人材育成を支援する。

## (3) 労働力需給の円滑な結合の促進

①求職者に対する職業指導・相談等や事業主に対する指導・援助を公共職業安定所と連携して行う。

②高校生・大学生等を対象に、企業でのインターンシップの実施を促進するとともに、合同企業説明会・面接会を開催し、新規学卒者の職業観の育成や就職を支援する。

③沖縄県キャリアセンター（ジョブカフェ）において、若年者に対するキャリアカウンセリング（就職相談）や就職活動に関する知識やスキルを提供するセミナー等を実施し、職業観の育成から就職までを一貫して支援する。

④地域巡回密着型の合同企業説明会・面接会等を開催し、地域雇用の掘り起こしや、マッチングを促進し、求人側・求職者双方にきめ細やかな支援を行う。

## (4) 各種支援措置の周知徹底

地域雇用開発を促進するために講じられる各種支援措置について、事業主や求職者に対し周知徹底を図るため、国や関係機関と連携を図り、ホームページでの掲載やパンフレットの配布、広報誌を活用した広報・啓発活動を行うとともに、国や県等の公的団体が実施している雇用支援制度の情報を一元化した相談窓口の設置や巡回相談を開催するなどして、当該措置の積極的な活用に努めていく。

## (5) 地域雇用開発の効果的な推進

地域雇用開発を効果的に推進していくためには、国・市町村・経済団体・労働団体等の関係者が共通認識を形成することが重要であることから、これら関係者で構成される沖縄県産業・

雇用拡大県民運動推進本部会議等の活用に努め、意思疎通を図りながら、その意向が反映されるように配慮する。

## 2 雇用開発に資する県の取組

### ① 沖縄振興特別措置法の特別措置等を活用した地域産業の振興

沖縄振興特別措置法に基づく情報通信産業振興地域制度や産業高度化地域制度等の特別措置による各種優遇措置等を活用した企業の立地を促進し、雇用機会の創出・増大を図る。

(ア) 情報通信産業振興地域制度の税制優遇措置や通信コスト低減化支援策等の活用を促進することなどにより、情報通信関連産業の集積・高度化を図る。

(イ) 産業高度化地域制度の税制優遇措置等の制度を活用して製造業等や産業高度化事業を行う企業の立地を促進するとともに、県内製造業の移転・再配置を図る。

(ウ) 観光振興地域制度の税制優遇措置等を活用し、観光振興地域における観光関連施設の集積を図る。

### ② 農林水産業の振興と地域を支える担い手の育成・確保

ゴーヤー、かぼちゃ等の戦略品目の生産拡大による沖縄ブランドの確立や生産供給体制の強化、観光・リゾート産業等と連携したグリーンツーリズムを推進するなど、環境に優しい産地づくりと島々の活性化を図る農林水産業の振興を図る。

さとうきびは、農家経済はもとより地域経済を支え、製糖を通して雇用機会を創出する基幹作物として持続的な振興を図る。

また、新規就業者や他産業からの離職就業者への就業相談等支援対策の強化や農林漁業の技術取得の促進、耕作放棄地の解消などにより新たな雇用の場を創出し、担い手の育成・確保に努める。さらに、農林漁業経営に積極的に参画する女性農林漁業者及び起業者を育成し、農山漁村の男女共同参画社会づくりを促進する。

### ③ 職業能力開発の推進

県立浦添職業能力開発校での職業訓練や民間教育機関等を活用した委託訓練を機動的に実施するとともに、情報通信産業、金融関連産業、観光関連産業等の県の重点分野の産業振興のために産学連携による人材育成を支援するなど、職業能力開発に関する地域ニーズへの対応や誘致企業や地元企業の事業展開を担う人材の育成・確保に努める。

### ④ 求職者の就職の促進

沖縄県キャリアセンター（ジョブカフェ）において若年者の職業観の育成から就職までを一貫して支援するとともに、求職者を対象に各種就職説明会の開催や参加の促進を図るなど、求職者の円滑な就職の促進に努める。

### ⑤ 事業主への支援

雇用に際して活用できる各種助成制度等の活用促進を図るため、国や県等の公的団体が実施している雇用支援制度の情報を一元化して、事業主に対する最も適した雇用支援制度の取扱機関を案内するとともに、地域密着型の企業説明会・合同説明会において、求人手続支援を行うなど、きめ細やかな支援を行う。

## V 地域雇用開発計画期間

本計画の計画期間は、平成22年10月1日から平成25年9月30日までとする。